

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

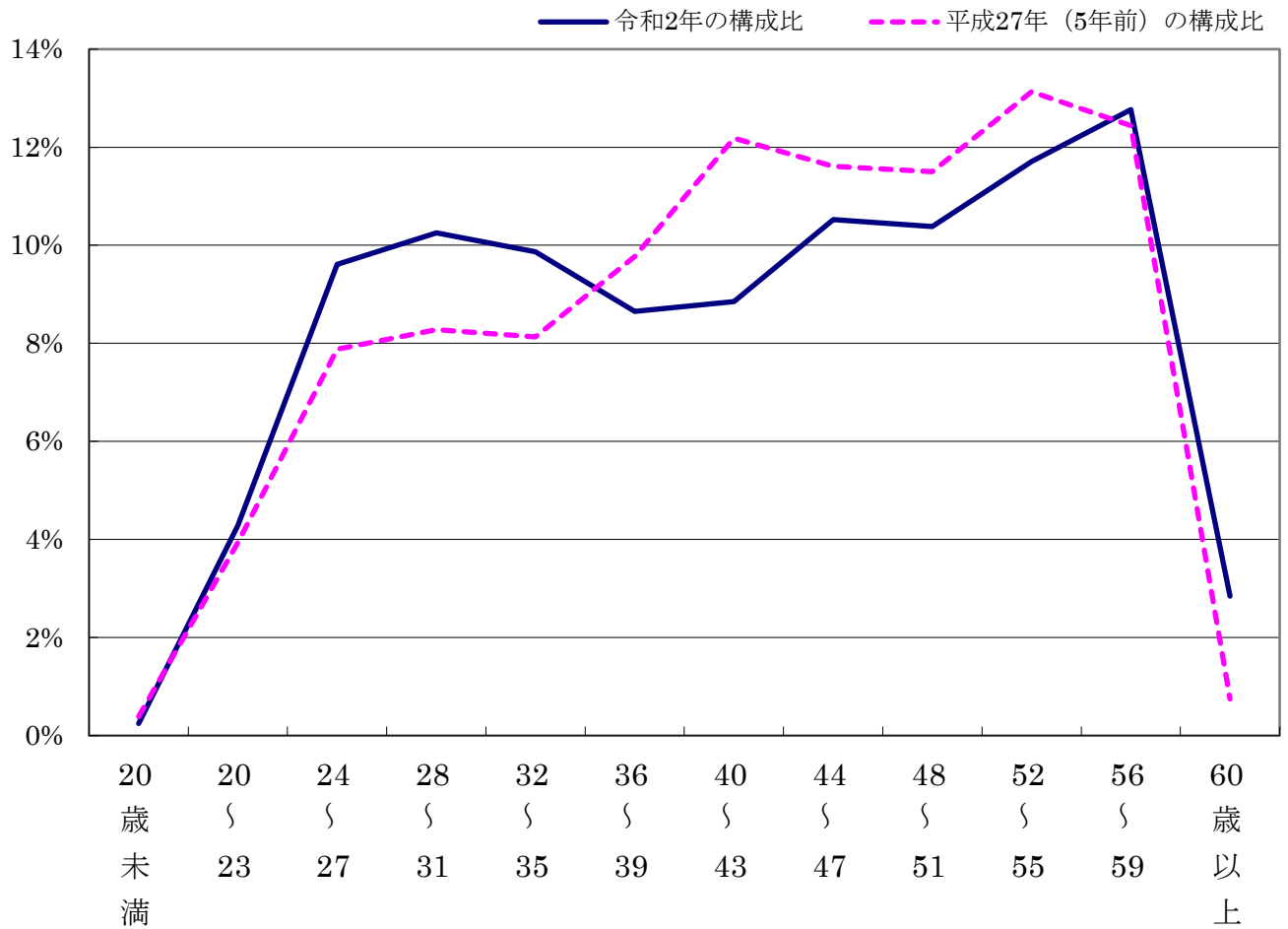
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数 (人)		対前年 増減数 (人)	主な増減理由	
		平成 31 年	令和 2 年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	28	29	1	ICT化推進検討による増
		総務	897	907	10	育児休業対応等による増
		税務	347	349	2	育児休業対応等による増
		労働	6	6	0	
		農水	66	66	0	
		商工	97	98	1	放射光施設誘致等による増
		土木	762	765	3	道路維持管理業務等による増
		民生	1,621	1,650	29	子育て支援体制の強化等による増
		衛生	691	688	▲3	清掃工場計量業務委託化等による減
		計	4,515	4,558	43	<参考>人口1万当たり職員数 42.84人 (政令市の人口1万当たりの職員数 45.08人)
	教育部門	5,996	6,057	61	市立学校における学級数の増に伴う教育職員の増	
	消防部門	1,111	1,112	1	業務体制の強化による増	
	小計	11,622	11,727	105	<参考>人口1万当たり職員数 110.21人 (政令市の人口1万当たりの職員数 108.89人)	
公営企業等会計部門	病院	889	885	▲4	退職者の不補充による減	
	水道	413	412	▲1	育児休業対応の終了による減	
	交通	763	768	5	バス乗務員の体制強化による増	
	下水道	210	211	1	被災市への職員派遣による増	
	ガス	314	312	▲2	退職者の不補充による減	
	その他	254	254	0		
	小計	2,843	2,842	▲1		
合計	14,465 [14,591]	14,569 [14,608]	104 [17]	<参考>人口1万当たり職員数 136.92人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	36人	624人	1,400人	1,494人	1,438人	1,261人	1,290人	1,533人	1,513人	1,706人	1,860人	414人	14,569人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	4,380	4,336	4,354	4,408	4,515	4,558	178 (4.1%)
教育	1,106	1,090	5,868	5,828	5,996	6,057	4,951 (447.6%)
消防	1,095	1,104	1,099	1,108	1,111	1,112	17 (1.6%)
普通会計計	6,581	6,530	11,321	11,344	11,622	11,727	5,146 (78.2%)
公営企業等会計計	2,938	2,866	2,880	2,850	2,843	2,842	▲96 (▲3.3%)
総合計	9,519	9,396	14,201	14,194	14,465	14,569	5,050 (53.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。